

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 Earth Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 端 克 宜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営統括本部本部長 三 塚 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経営管理部部長(兼)経理部部長 坂 本 泰 範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 首都圏営業統括部営業二部
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)

アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

アース製薬株式会社 坂越工場
(兵庫県赤穂市坂越3218番地12)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(百万円)	101,062	104,031	181,104
経常利益	(百万円)	6,696	7,538	1,382
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	(百万円)	4,044	4,650	142
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,757	4,585	2,635
純資産額	(百万円)	51,815	46,436	44,372
総資産額	(百万円)	128,391	120,980	108,580
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失()	(円)	200.17	229.98	7.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	36.0	35.0	37.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,350	8,887	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,322	2,182	1,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,142	6,107	3,203
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	8,306	6,634	6,044

回次		第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	175.10	191.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については、第1四半期連結会計期間において、重要性が増したペットフード工房(株)を新たに連結しました。これに伴い、2019年6月30日現在において、当社グループは当社及び子会社16社(うち連結子会社10社)で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて134億66百万円増加し、679億27百万円となりました。これは主に、売上債権が120億51百万円、たな卸資産が11億31百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて10億66百万円減少し、530億52百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却やのれんの償却が進んだことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて122億66百万円増加し、673億27百万円となりました。これは、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の合計額が18億78百万円減少した一方、仕入債務が81億19百万円、未払法人税等が28億26百万円、未払消費税等が7億48百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて19億30百万円減少し、72億15百万円となりました。これは主に、長期借入金が16億31百万円、繰延税金負債が2億89百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて20億64百万円増加し、464億36百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(家庭用品事業)

当第2四半期連結会計期間末におけるセグメント資産の残高は、前連結会計年度末より105億80百万円増加し1,210億90百万円となりました。これは主に、事業全体の状況と同様、売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものです。

(総合環境衛生事業)

当第2四半期連結会計期間末におけるセグメント資産の残高は、前連結会計年度末より4億12百万円増加し153億88百万円となりました。これは、現金及び預金が増加した一方で、グループ内への貸付金が減少したことなどによるものです。

(2) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済について、国内景気は、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復を続けております。また、当社グループが展開に注力するアジア地域では、ASEANは着実な経済成長を続けるものの、中国景気が緩やかに減速しており、アメリカ・中国間の貿易摩擦の動向が経済に与える影響が不安視される状況でありました。

このような経済状況のなか、当社グループは経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと「お客様目線による市場創造」を重視し、『海外展開の強化』『収益力の向上』『グループシナジーの最大化』に加え、従来からの取り組みの発展・強化をテーマに、成長力と収益性の双方を高める経営を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績については、売上高は1,040億31百万円(前年同期比2.9%増、計画比99.9%)、営業利益74億2百万円(前年同期比14.0%増、計画比102.1%)、経常利益75億38百万円(前年同期比12.6%増、計画比101.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益46億50百万円(前年同期比15.0%増、計画比104.5%)となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与えた要因としては、以下の点であると認識しております。

- ・ 天候不順の影響で虫ケア用品の販売が伸び悩む一方、日用品、総合環境衛生事業が売上を伸ばしたこと
- ・ コスト低減の結果、販管費比率が前年・計画をともに下回ったこと

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益ベース

[家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、規模の拡大と収益性の確保の両立を目指し、新製品投入による新規ユーザーの開拓、既存製品のリニューアルによる製品価値の向上とともに、広告宣伝や魅力ある売場づくりなどお客様とのコミュニケーション施策を通じて、市場の活性化に努めました。また、製造コストや販売にかかるコストの低減を図ることで、収益性の向上に努めました。

当第2四半期連結累計期間における当事業の業績については、虫ケア用品が天候不順の影響を受けて伸び悩んだものの、日用品を中心に売上を伸ばし、売上高は969億26百万円(前年同期比3.1%増)となりました。利益面では、増収に伴う売上総利益の増加に加え、コスト削減施策の実施など費用の縮減により、セグメント利益(営業利益)は66億72百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
虫ケア用品部門	43,852	43,944	91	+0.2%
日用品部門	45,765	48,606	2,840	+6.2%
口腔衛生用品	19,221	20,327	1,105	+5.8%
入浴剤	8,812	9,461	648	+7.4%
その他日用品	17,732	18,818	1,086	+6.1%
ペット用品・その他部門	4,360	4,375	14	+0.3%
売上高合計	93,979	96,926	2,947	+3.1%
セグメント利益	5,801	6,672	870	+15.0%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第2四半期連結累計期間では4,774百万円、当第2四半期連結累計期間では5,371百万円です。

部門別の主な売上高の状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、シーズン序盤から販売の最盛期を迎える6月にかけて最高気温が前年を下回る天候不順に見舞われ、市場は低調に推移しました。この影響を受け、虫ケア用品市場の最大カテゴリであるハエ・蚊用をはじめ、各カテゴリで販売が伸び悩み、前年を下回りました。一方、海外においては、中国を中心に好調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は439億44百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、洗口液の新製品『モンダミンNEXT歯周ケア』の売上寄与に加え、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が引き続き好調に推移したことで、売上高は203億27百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

入浴剤分野においては、粉剤タイプの『バスクリン』・『バスロマン』が価格体系を変更した影響から売上が前年同期を下回ったものの、錠剤タイプの『温泡』、粒剤タイプの『きき湯』、また白元アース㈱の『HERSバスラボ』シリーズが好調を維持したことで、売上高は94億61百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

その他日用品分野においては、消臭芳香剤『スッキーリ!』が売上を伸ばしたことに加え、家庭用マスク

『快適ガード』、保冷剤『アイスノン』シリーズが好調に推移したことなどにより、売上高は188億18百万円(前年同期比 6.1%増)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は486億6百万円(前年同期比 6.2%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、ペット用虫ケア用品が前年同期を下回ったものの、タオル・クリーナーなどのペットケア用品やペットフードが売上を伸ばしました。また、第1四半期連結会計期間よりナチュラルペットフードを取り扱う子会社のペットフード工房㈱を新たに連結しました。これらにより、当部門の売上高は43億75百万円(前年同期比 0.3%増)となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連工場、包材関連工場で原料やエネルギーコストの高騰によりコスト削減への動きが強まり、AIを組み込んだIoT・ICT導入・製造機械高速化による製造工程効率化、工場の統廃合・集約化、海外への工場移転などが進んでいます。一方で、食品の異物混入問題から消費者の「安全・安心」に対する意識は高く、高機能食品、医薬品、医療機器、自動車等を中心とした市場では、当事業が提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まる状況でありました。

このような状況のなか、イノベーションを生み出し、差別化されたサービスをお客様に提供すべく、AIを活用したサービスを多角的に開発するとともに、自社で保有する情報資産を活用したビジネスモデルの開発、人材の育成、業務効率の改善などを目的とした投資を行い、お客様のニーズに速やかに対応できる体制を構築することで、契約の維持・拡大に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は125億31百万円(前年同期比 5.2%増)、セグメント利益(営業利益)は6億97百万円(前年同期比 2.0%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	11,910	12,531	621	+5.2%
セグメント利益	684	697	13	+2.0%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第2四半期連結累計期間では52百万円、当第2四半期連結累計期間では55百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して5億90百万円増加し、66億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は88億87百万円(前年同期は33億50百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益75億12百万円(同 66億77百万円)、減価償却費16億38百万円(同 16億13百万円)、のれん償却額12億93百万円(同 12億88百万円)、売上債権の増加120億18百万円(同 127億75百万円の増加)、仕入債務の増加81億6百万円(同 81億15百万円の増加)であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は21億82百万円(前年同期は13億22百万円の減少)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出15億32百万円(同 10億62百万円)、その他の支出7億75百万円(同 3億62百万円)であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は61億7百万円(前年同期は41億42百万円の減少)となりました。この主な内容は、借入金の減少35億69百万円(同 15億1百万円の減少)、配当金の支払額23億24百万円(同 23億22百万円)であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は12億46百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、営業活動から得られる自己資金、金融機関からの借入を資金の源泉とし、国内グループ各社の資金を一元化することにより資金効率の向上を図っております。設備投資やM & Aなどに伴う長期的な資金需要については、資金需要が見込まれる時点で、内部留保に加え、金融機関からの長期借入などを活用して対応しております。また、運転資金など短期の資金需要については、自己資金及び短期借入を活用して対応しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、当社は、レキットベンキナー・アジア・パシフィック・リミテッドと締結しておりました「日本国内における販売業務提携契約」を2019年12月31日付で解消する旨について公表することとし、同内容について2019年7月1日付で公表いたしました。なお、本件による当連結会計年度の業績への影響は軽微であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,237,500	20,237,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	20,237,500	20,237,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月24日 (注)	17,500	20,237,500	46	3,478	46	3,269

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

発行価格	1株につき5,270円
発行総額	92,225,000円
出資の履行方法	金銭債権の現物出資による
増加する資本金及び資本準備金	資本金 46,112,500円 資本準備金 46,112,500円
譲渡制限期間	2019年4月24日～2022年4月24日
割当先	当社の取締役(社外取締役を除く)6名
割当株式数	17,500株

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	2,200	10.87
株式会社大塚製薬工場	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115番地	1,948	9.62
アース製薬社員持株会	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1	1,114	5.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	880	4.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	686	3.39
大鵬薬品工業株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目27番地	600	2.96
大塚化学株式会社	大阪府大阪市中央区大手通三丁目2番27号	400	1.97
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	340	1.68
THE BANK OF NEW YORK 134105	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS,BELGIUM	302	1.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	295	1.45
計		8,768	43.32

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の株式は、全て信託業務に係るものであります。
2. 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに大量保有報告書の写しの送付はありませんでした。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,222,200	202,222	
単元未満株式	普通株式 10,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,237,500		
総株主の議決権		202,222	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株、議決権3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	4,700		4,700	0.02
計		4,700		4,700	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,044	6,634
受取手形及び売掛金	21,969	34,020
有価証券	-	101
商品及び製品	19,311	20,752
仕掛品	956	775
原材料及び貯蔵品	3,515	3,386
その他	2,703	2,302
貸倒引当金	40	46
流動資産合計	54,460	67,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,335	28,413
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,718	14,120
建物及び構築物（純額）	14,617	14,293
機械装置及び運搬具	14,412	14,568
減価償却累計額	9,754	10,096
機械装置及び運搬具（純額）	4,658	4,471
土地	7,916	7,972
リース資産	339	324
減価償却累計額	256	235
リース資産（純額）	83	89
建設仮勘定	343	312
その他	8,183	8,435
減価償却累計額	6,587	6,902
その他（純額）	1,595	1,532
有形固定資産合計	29,215	28,671
無形固定資産		
のれん	12,109	10,892
その他	4,071	4,108
無形固定資産合計	16,180	15,000
投資その他の資産		
投資有価証券	4,827	4,742
退職給付に係る資産	2,684	2,809
繰延税金資産	275	702
その他	939	1,127
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	8,723	9,380
固定資産合計	54,119	53,052
資産合計	108,580	120,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,684	35,804
短期借入金	12,072	10,480
1年内返済予定の長期借入金	3,882	3,596
未払金	6,639	7,068
未払法人税等	700	3,526
未払消費税等	258	1,007
賞与引当金	169	197
返品調整引当金	487	1,370
その他	3,165	4,274
流動負債合計	55,061	67,327
固定負債		
長期借入金	6,809	5,178
繰延税金負債	763	473
退職給付に係る負債	497	468
資産除去債務	436	438
その他	639	656
固定負債合計	9,146	7,215
負債合計	64,207	74,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,432	3,478
資本剰余金	3,463	3,509
利益剰余金	32,984	35,198
自己株式	15	15
株主資本合計	39,865	42,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	873	834
為替換算調整勘定	380	544
退職給付に係る調整累計額	131	169
その他の包括利益累計額合計	361	120
非支配株主持分	4,145	4,144
純資産合計	44,372	46,436
負債純資産合計	108,580	120,980

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	101,062	104,031
売上原価	60,418	62,450
売上総利益	40,644	41,580
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,910	3,027
広告宣伝費	6,281	5,592
販売促進費	7,175	7,759
貸倒引当金繰入額	7	4
給料及び手当	7,325	7,472
賞与引当金繰入額	146	160
旅費及び交通費	903	780
減価償却費	549	545
のれん償却額	1,288	1,293
地代家賃	553	563
研究開発費	1,387	1,246
その他	5,621	5,730
販売費及び一般管理費合計	34,150	34,178
営業利益	6,494	7,402
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	59	49
受取ロイヤリティ	2	0
受取手数料	19	19
受取家賃	58	59
その他	199	131
営業外収益合計	351	276
営業外費用		
支払利息	62	61
為替差損	78	62
その他	8	16
営業外費用合計	149	140
経常利益	6,696	7,538
特別利益		
固定資産売却益	5	13
特別利益合計	5	13
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	23	20
投資有価証券評価損	-	17
特別損失合計	23	39
税金等調整前四半期純利益	6,677	7,512
法人税、住民税及び事業税	2,906	3,398
法人税等調整額	528	707
法人税等合計	2,377	2,691
四半期純利益	4,299	4,821
非支配株主に帰属する四半期純利益	255	170
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,044	4,650

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	4,299	4,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	38
為替換算調整勘定	383	163
退職給付に係る調整額	32	33
その他の包括利益合計	542	236
四半期包括利益	3,757	4,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,496	4,409
非支配株主に係る四半期包括利益	261	175

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,677	7,512
減価償却費	1,613	1,638
のれん償却額	1,288	1,293
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,093	883
退職給付に係る資産及び負債の増減額	145	170
売上債権の増減額(は増加)	12,775	12,018
たな卸資産の増減額(は増加)	2,441	1,144
仕入債務の増減額(は減少)	8,115	8,106
その他	1,259	3,338
小計	4,685	9,438
利息及び配当金の受取額	70	64
利息の支払額	62	61
法人税等の支払額	1,343	554
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,350	8,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,062	1,532
投資有価証券の取得による支出	58	9
その他の支出	362	775
その他の収入	161	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,322	2,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1	1,635
長期借入れによる収入	333	-
長期借入金の返済による支出	1,836	1,933
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,322	2,324
非支配株主への配当金の支払額	258	176
その他	59	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,142	6,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,147	574
現金及び現金同等物の期首残高	10,453	6,044
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	16
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,306	6,634

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したペットフード工房㈱を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	101百万円	141百万円
支払手形	860百万円	719百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	百万円	4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

当社グループは夏季に集中して需要が発生する虫ケア用品の売上構成比が高いため、3月～7月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
現金及び預金	8,306百万円	6,634百万円
現金及び現金同等物	8,306百万円	6,634百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,322	115.00	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月13日 取締役会	普通株式	2,324	115.00	2018年12月31日	2019年3月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,204	11,857	101,062		101,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	4,774	52	4,827	4,827	
計	93,979	11,910	105,889	4,827	101,062
セグメント利益	5,801	684	6,486	8	6,494

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,554	12,476	104,031		104,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	5,371	55	5,426	5,426	
計	96,926	12,531	109,457	5,426	104,031
セグメント利益	6,672	697	7,370	32	7,402

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	200円17銭	229円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,044	4,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,044	4,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,203	20,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	高	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	田	裕	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。